

はまの つよし
濱野 強現代社会学部 教授
博士(医学)／修士(体育学)／
島根大学／筑波大学■ ホームページ URL
[http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/
~thamano/index.html](http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~thamano/index.html)

主な研究業績

- Abe T, Hamano T, Onoda K, Takeda T, Okuyama K, Yamasaki M, Isomura M, Nabika T. Additive effect of physical activity and sedentary time on depressive symptoms in rural Japanese adults: a cross-sectional study. *Journal of Epidemiology*. in press.
- Hamano T, Li X, Lönn SL, Nabika T, Sundquist J, Sundquist K. Is familial risk for depression confounded by individual and familial socioeconomic factors and neighborhood environmental factors? A 7-year follow-up study in Sweden. *Psychiatry Research*. 266, 30-35. 2018.
- Hamano T, Li X, Sundquist J, Sundquist K. Association between childhood obesity and neighbourhood accessibility to fast-food outlets: A nationwide 6-year follow-up study of 944,487 children. *Obesity Facts*. 10, 559-568. 2017.
- Hamano T, Shiotani Y, Takeda M, Abe T, Sundquist K, Nabika T. Is the effect of body mass index on hypertension modified by the elevation? A cross-sectional study of rural areas in Japan. *International Journal of Environmental Research and Public Health*. 14 (9), e1022. 2017.
- Hamano T, Takeda M, Tominaga K, Sundquist K, Nabika T. Is accessibility to dental care facilities in rural areas associated with number of teeth in elderly residents? *International Journal of Environmental Research and Public Health*. 14 (3), e327. 2017

研究テーマ Research theme

健康長寿社会の創造に向けた産官学地の
共同研究

概要 Overview

特定の分野を超えて、多様な専門家との協働に基づき健康長寿社会の創造に関連する研究を行っています。たとえば、認知症予防については、認知症の診断ツールの検討、及び地域での認知症予防活動の検討を産官学地で行っています（※「地」は、地域を意味します）。現在は、特に認知症予防のプログラム開発に力を入れており、運動と栄養の両側面を加味した取り組みを進めていく予定です。また、筋力・持久力の向上を目指した取り組みも展開しています。この取り組みでは、参加者への運動プログラムの提供にとどまらず、体を動かすことが日常生活の中で無理なく、そして身近に感じられる環境づくりを行政や学生のアイデアを結びつけながら検討を進めています。本年度からは、京都市北区との連携事業を通して、参加者の行動変容のみならず、それをサポートする環境づくりを進めながら、4年後には地域社会として健康を享受できる仕組みが構築されるよう取り組みを進めていく予定です。こうした取り組みに加えて、地域が活力を有し、その魅力を発信していくための「場づくり」についても、産官学地の連携に基づく検討を進めています。スポーツツーリズムやヘルスツーリズムという視点より、「地域の資源を活かしつつ、それを新たな産業へ」という挑戦を少子高齢化が著しい地域において開始しています。

以上の取り組みに共通している点は、上述の通り多様な専門家との共同プロジェクトであり、地域が直面している課題解決を研究においても志向していることです。ただし、研究に際しては、国際的な動向を踏まえ、最先端の知見に基づく活動が展開できるよう、わが国と同様に高齢化の進展が懸念される国々との国際共同研究を進めてきました。近年では、スウェーデンとの共同研究を通して、数十万人、数百万人のデータ解析により肥満やうつ病などに関連した新たな知見の発信を行っています。